

しかしながら、集団志向的わが国民は、「ともずれ」的行動を特色とする。そして、わが国農民のばあい、兼業化の「ともずれ」現象がその主流である。ところが、主産地化にも、この「ともずれ」現象が明白に具現する。

本報告は、かかる視点から、長野県中野市を中核地域とする八市町村の主産地形成に際する集落規模を事例に問題提起を試みたものである。

事例分析結果は、傾向的に、市町村単位において、集落規模——集落農家戸数、本業農家戸数、集落耕地面積——が大きい市町村が、一戸当り農業粗生産額も多いことが判明した。

要因として、次のことが考えられる。すなわち、本業農家戸数が多い集落は、「ともずれ」的に担い手が存在し、それによりさまざまな生産組織・販売組織化が可能であり、さらにそれにより技術・知識等の無形資源の集団的累積と伝達が可能である。さらには、集落の数の力を背景に、政治的・経済的対外交渉をも有利にはこびうる。一方、小集落は、それが不可能なうえに、個別農民の孤独感の深化がある。一九七〇年から一九九〇年にかけて、飯山市で消滅した一七集落は、自然条件の厳しい小集落がその全てである。

より分析を深めれば、本業農家数が多いということは、集落内における農民層分解が進展せず、中農層が連帯して集落農業の担い手たりえているということでもある。すなわち、個別中農層が集約農業を展開しているがゆえに、経営耕地面積を外延的に拡大し零細農業を駆逐する途を選択する必要がなかったということでもある。本事例では、巨峰施設栽培、菌茸類施設栽培でそれが具現化している。この普及差が、集落農業の振興度格差となり、さらにはこれが地域

地域農業振興度格差の分析

小林 公能

従来、同一集落内における農民層分解は、村落社会研究の主要課題であった。すなわち、個別農業経営の規模概念的追究である。ところが、関連して、集落規模が地域農業にいかなる影響を与えるかということとは、不思議なほど課題たりえなかった。

農業振興度格差として具現化しているのである。

他の多くの事例報告と併せ考察するとき、日本農業の場合、少なくとも地域農業を面として振興せしめるには、政府のいう農業経営耕地面積の拡大による中核農家育成という選択では不可能なことである。さらに、集落営農の振興を考えると、稲単作だけではその実現は不可能なことでもある。

それゆえにも、集落における集約農業振興による中農層の多数残存こそ、面としての地域農業振興の基本であり、その集落規模の組織化が条件でもある。

本業農家数を基本とする集落規模概念が、重要課題化するゆえんである。

本報告は、混住化社会分析の基本的な枠組みを、農村社会分子系の